

6月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

I 予 算	2 件	<ul style="list-style-type: none">・ 令和 2 年度奈良県一般会計補正予算（第 3 号）・ 令和 2 年度奈良県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第 1 号）
II 条 例	8 件	<ul style="list-style-type: none">・ 県費負担教職員定数条例の一部を改正する条例・ 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例・ 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県税条例の一部を改正する条例・ 奈良県道路の整備に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県文化財防火対策推進条例・ 地方独立行政法人法第十九条の二第四項に規定する条例で定める額を定める条例・ 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例
III 契約等	6 件	<ul style="list-style-type: none">・ 市町村負担金の徴収について・ （仮称）奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の変更について・ 県立大学整備事業にかかる請負契約の変更について・ 公共土木施設災害復旧事業にかかる委託契約の締結について・ 高等学校整備事業にかかる請負契約の締結について・ 高等学校整備事業にかかる請負契約の変更について
IV 報 告	2 0 件	<ul style="list-style-type: none">・ 令和元年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告 4 件・ 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告 1 1 件・ 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について・ なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について・ 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について・ 地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定による専決処分の報告について<ul style="list-style-type: none">令和 2 年度奈良県一般会計補正予算（第 2 号）奈良県税条例の一部を改正する条例損害賠償額の決定について・ 地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定による専決処分の報告について<ul style="list-style-type: none">奈良県事務処理の特例に関する条例及び奈良県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例奈良県手数料条例の一部を改正する条例奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
合 計	3 6 件	

【 概 要 】

I 予 算

1 令和2年度奈良県一般会計補正予算（第3号） 36,476,452千円

【総括表】

内 訳

（金額欄は再掲を含む）

（単位：千円）

新型コロナウイルス感染症への対応		36,476,452
内 訳	1 感染拡大防止対策の徹底	1,191,675
	2 通常医療の回復と第2波に備えた医療提供体制の見直し	18,438,100
	3 社会活動正常化	13,734,872
	4 経済活動活性化	8,877,605
	5 市町村支援を通じた取組	2,878,512
	6 その他	△ 13,800

財 源 内 訳

（単位：千円）

特定財源	国庫支出金	34,669,489
	うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,682,863
	寄附金	201,000
	繰入金	474,646
	諸収入	163,679
	県債	702,400
一般財源		265,238

一般財源の内訳

（単位：千円）

県税	△ 230,000
自動車税	△ 230,000
地方特例交付金	130,000
繰入金	365,238
財政調整基金繰入金	365,238

予算の規模

（単位：千円）

補正後予算総額	609,579,397
当初予算比	8.7%増
前年度同期比	15.6%増

奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業については、略称として、「地方創生臨時交付金」と記載しています。

1 感染拡大防止対策の徹底
 感染者の早期発見・隔離の徹底

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
保健研究センターPCR検査体制強化事業 県実施	保健研究センターにおけるPCR検査体制を強化 PCR検査機器の整備、検査試薬の購入、検査職員 の採用 負担区分 国10/10、地方創生臨時交付金10/10	千円 117,086	福祉医療部 企画管理室
発熱外来クリニック設置 補助事業 市町村・民間実施	発熱外来クリニックの設置に要する経費に対し補助 簡易診察室、個人防護具等 負担区分 国10/10	200,000	医療政策局 地域医療連携課
PCR検査結果待機者同居 家族等宿泊体制構築事業 県実施	PCR検査の結果を待っている自宅待機者の家族等 のための宿泊施設の確保 確保室数 200室 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	455,897	福祉医療部 企画管理室
PCR検査等公費負担 県実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査等にかかる 公費負担医療費 負担区分 国1/2・県1/2	273,520	医療政策局 疾病対策課
新型コロナウイルス対策 検討事業 県実施	県内の感染状況を把握するとともに、感染防止・拡 大時の対策を検討 負担区分 国10/10	7,000	医療政策局 地域医療連携課 疾病対策課
県有施設感染拡大防止事 業 県実施	県有施設における感染を防止するため、空気清浄機、 非接触型体温計等を整備 対象施設 文化会館、橿原文化会館外29施設 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2、 地方創生臨時交付金10/10	68,172	総務部 企画管理室 ・ 文化・教育・ 暮らし創造部 企画管理室 ・ 福祉医療部 企画管理室 ・ 産業・観光・ 雇用振興部 企画管理室 ・ 食と農の振興部 企画管理室 ・ 県土マネジメント 企画管理室 ・ 教育委員会 企画管理室 ・ 警察本部

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
留置施設等感染予防事業 県実施	留置施設等における感染を予防するため、防護服等を整備 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2、 地方創生臨時交付金10/10	千円 20,000	警察本部
避難所感染予防事業 県実施	災害時の避難所における感染予防のため必要となるマスク、消毒液等を県が備蓄 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	50,000	知事公室 防災統括室

2 通常医療の回復と第2波に備えた医療提供体制の見直し

(1) 第2波に備えた医療機関のコロナ感染症対応機能の強化

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
入院医療機関設備整備補助事業 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	ICU病床の整備や入院病床確保等のため、入院医療機関の陰圧装置や血液ガス分析装置等の設備整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター 負担区分 国10/10、県10/10	千円 336,841	医療政策局 地域医療連携課 病院マネジメント課
精神科医療機関設備整備補助事業 独立行政法人・公立大学法人・地方 独立行政法人・民間実施	精神科医療機関の簡易陰圧装置や個人防護具等の設備整備に対し補助 実施主体 秋津鴻池病院、飛鳥病院、五条山病院 外8施設 負担区分 国10/10	31,032	医療政策局 疾病対策課
新型コロナウイルス感染症障害児者療養体制整備事業 県実施	重症心身障害児（者）等が入院・療養する医療機関等へ介護者を派遣 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	15,750	福祉医療部 障害福祉課
外来協力医療機関設備整備補助事業 市町村・公立大学法人・地方 独立行政法人・民間実施	検査機能・診察機能強化等のため、感染症外来協力医療機関のCTや内視鏡ユニット等の設備整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外3施設 負担区分 国10/10、県10/10	277,630	医療政策局 地域医療連携課 病院マネジメント課
新型コロナウイルス感染症院内感染防止等事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方 独立行政法人・民間実施	医療機関が行う、院内感染防止や診療体制確保等の取組に対し、支援金を支給等 負担区分 国10/10	4,000,000	医療政策局 地域医療連携課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
保健所機能強化事業 県実施	感染者等に対する受診調整など新型コロナウイルス感染症業務の強化を図るため、保健師を採用 採用人数 10人 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	千円 11,700	福祉医療部 企画管理室
看護師等養成所臨床実習補完事業 一部事務組合・地方 独立行政法人・民間実施	看護師等養成所が臨床実習の代替として学内演習を実施するための環境整備に対し補助 実施主体 県立病院機構看護専門学校、南奈良看護専門学校外8施設 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	7,000	医療政策局 医師・看護師 確保対策室

(2) 再度の感染拡大に備えた入院病床の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方 独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外12施設 負担区分 国10/10	千円 5,841,000	医療政策局 病院マネジメント課 疾病対策課

(3) 医療従事者の勤務環境の良好化

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県内医療機関患者受入体制整備事業 県実施	医療機関における患者の受入れに対応できるよう、必要な防護服を配付 負担区分 国10/10	千円 207,900	医療政策局 薬務課
新型コロナウイルス感染症医療従事者特殊勤務手当補助事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方 独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外9施設 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	1,055,000	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 県実施	新型コロナウイルス感染症対策に必要な施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 寄附金10/10	200,000	福祉医療部 企画管理室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症対策基金を活用した医療従事者支援事業 県実施	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、患者の治療等にあたる医療従事者に激励金を支給 負担区分 県（基金）10/10 （新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業）	千円 200,000	福祉医療部 企画管理室
新型コロナウイルス感染症関連業務対応特殊勤務手当 県実施	新型コロナウイルス感染症対策に従事した県職員に対し、防疫等作業手当を支給 手当額 日額3,000円又は4,000円 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	5,247	福祉医療部 企画管理室
新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業 県実施	医療機関・福祉施設において患者や利用者と接する従事者等に慰労金を給付 負担区分 国10/10	6,249,000	福祉医療部 企画管理室 地域福祉課 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課 ・ 医療政策局 医師・看護師 確保対策室

3 社会活動正常化

(1) 健康な生活の維持

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
身近な場所での運動推進事業 民間実施	総合型地域スポーツクラブが開催する住民参加のレクリエーション等の費用に対し補助 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	千円 9,792	文化・教育・ くらし創造部 スポーツ振興課
サイクリングによる運動推進事業 県実施	サイクリングによる運動機会を推奨するとともに、奈良の魅力を発信するため、サイクリングコースの動画を作成・配信 負担区分 寄附金（企業版ふるさと納税制度）10/10	1,000	文化・教育・ くらし創造部 スポーツ振興課

(2) 子育て支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
地域で子育てを支えるこども食堂支援事業 民間実施	子育て家庭に食事の配達や持ち帰りを通じた見守りを行うこども食堂に対し補助 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	千円 13,000	こども・女性局 こども家庭課
こども食堂における県産牛肉等購入支援事業 民間実施	県産牛肉等の消費促進や、子どもたちが奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、こども食堂における県産牛肉等の購入に対し補助 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	3,000	こども・女性局 こども家庭課
一時保護所等看護師等派遣事業 県実施	新型コロナウイルス感染者の子どもを一時保護した際に、健康観察等を行う看護師等を派遣 負担区分 国10/10	10,310	こども・女性局 こども家庭課
児童相談所等相談環境整備事業 県実施	ひとり親家庭や児童虐待・DV被害者等のためのオンラインによる相談や感染防止に配慮した環境を整備 対象 中央・高田こども家庭相談センター、母子家庭等就業・自立支援センター、婦人相談所等 支援対象児童について電話・訪問等により定期的な状況確認を行うための会計年度任用職員を配置 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	11,115	こども・女性局 こども家庭課
妊産婦等支援強化事業 県実施	感染の不安を抱える妊産婦に対するPCR検査や、保健師等による訪問ケア等を実施 負担区分 国10/10	120,232	医療政策局 健康推進課
児童福祉施設等相談支援体制整備事業 県実施	保育所や児童養護施設等の職員へのメンタルケアや感染防止対策の相談・支援体制を整備 職員のメンタルケアのための相談窓口を設置 保育所等の職員に対する感染防止対策の訪問相談 負担区分 国10/10	13,746	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課 こども家庭課
ファミリー・サポート・センター感染拡大防止事業 県実施	子育てを支援する市町村のファミリー・サポート・センター事業の登録会員に対し、感染拡大防止のための研修を実施 負担区分 国10/10	3,080	こども・女性局 女性活躍推進課
児童福祉施設等感染拡大防止事業 市町村・民間実施	保育所・幼稚園・児童養護施設等がマスクや消毒液等を購入する費用等に対し補助 負担区分 国10/10	460,500	文化・教育・くらし創造部 教育振興課 ・ こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課 こども家庭課 ・ 教育委員会 教育研究所

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
放課後児童健全育成事業 費補助金 市町村実施	小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの開所時間の延長に要する経費等に対し補助 放課後児童クラブの利用の自粛等に伴う保護者負担の減による公費負担の増に対し補助 負担区分 国1/3・地方創生臨時交付金1/3・ 市町村1/3	千円 166,348	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課

(3) 教育活動の再開と教育の新しいスタイル

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
少人数学級編制のための 教員加配 県実施	小学6年生及び中学3年生の学級を分割し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及びきめ細かい指導を行うため、教員を加配 加配人数 小学校 23人 中学校 8人 負担区分 国1/3・県2/3	千円 157,842	教育委員会 教職員課
夏期休業中の授業等対応 事業 県実施	夏期休業を短縮して授業等を実施するため、非常勤講師等を配置 対象期間 令和2年7月～8月 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	16,620	教育委員会 教職員課
学力向上を目的とした学 校教育活動支援事業 県・市町村・民間実施	臨時休業期間中の未指導分の補習等のため、学校教育活動を支援する学習指導員を配置 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2、 国1/3・地方創生臨時交付金2/3、 国2/9・地方創生臨時交付金4/9・ 市町村3/9	559,341	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 学校教育課
スクール・サポート・ス タッフ配置促進事業補助 金 市町村実施	新型コロナウイルス感染症対策のために増加する教員の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置 配置人数 小学校 100人 中学校 35人 負担区分 国2/9・地方創生臨時交付金4/9・ 市町村3/9	54,000	教育委員会 教職員課
オンライン学習環境整備 事業 県実施	オンライン教育の実施に要するインターネット環境を整備 県立学校のインターネット通信速度の改善 モバイルルータを整備し、インターネット環境が整っていない家庭に貸与 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	15,491	教育委員会 教育研究所

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
遠隔授業環境整備事業 公立大学法人実施	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための遠隔授業の環境整備を行う公立大学に対し補助 実施主体 県立大学、県立医科大学 負担区分 地方創生臨時交付金10/10、県10/10	千円 30,100	文化・教育・くらし創造部 教育振興課 ・ 医療政策局 病院マネジメント課
情報教育環境整備事業 県実施	県立中学校及び特別支援学校小学部・中学部に情報教育環境を整備 情報端末の整備 1,050台 情報端末の活用を支援する技術者を配置 負担区分 国10/10、 国1/2・地方創生臨時交付金1/2、 地方創生臨時交付金10/10	67,744	教育委員会 教育研究所
特別支援学校スクールバス感染症対策事業 県実施	特別支援学校スクールバスの感染リスクを低減するため、スクールバスを増便 マイクロバス 1台 大型バス 6台 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	33,792	教育委員会 特別支援 教育推進室
障害のある児童生徒の情報機器活用支援事業 県実施	障害のある児童生徒が情報機器の使用に要する障害に応じた入出力支援装置を整備 負担区分 国10/10	11,000	教育委員会 教育研究所
学校教育活動再開対応事業 県実施	県立学校等において、感染症対策等を徹底した学校教育活動や、子どもたちの学習保障のための取組に迅速かつ柔軟に対応 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2、 地方創生臨時交付金10/10	135,000	教育委員会 学校支援課 学校教育課
高校運動部活動全国大会の代替大会開催支援事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症の影響により中止された全国大会の代替として開催される奈良県大会を支援 野 球 7月11～26日の土・日・祝日 陸上競技外34競技 8月下旬～9月下旬（予定） 負担区分 国10/10	10,325	教育委員会 保健体育課

(4) 福祉サービスの維持

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
高齢者福祉施設等感染拡大防止補助事業 民間実施	高齢者福祉施設等による、感染疑いのある施設利用者の一時的な隔離等のための簡易陰圧装置や換気設備の整備に対し補助 実施主体 養護老人ホーム和楽園、特別養護老人ホーム大和園、特別養護老人ホームあくなみ苑外43施設 負担区分 県（基金）10/10 （地域医療介護総合確保基金活用事業）	千円 268,981	医療・介護保険局 介護保険課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
障害者支援施設等感染拡大防止事業 県・民間実施	障害者支援施設等による、感染疑いのある施設利用者の一時的な隔離等のための簡易陰圧装置や換気設備の整備に対し補助等 実施主体 万葉荘園あおば寮、障害者支援施設つわぶき苑、明日香園外13施設 負担区分 国2/3・県1/3	千円 32,216	福祉医療部 障害福祉課
福祉施設感染症対策支援事業 民間実施	福祉施設における感染症対策のための物品の購入や多機能型簡易居室設置等に対し補助 負担区分 国10/10	2,030,784	福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課
福祉施設感染拡大防止事業 県実施	福祉施設における新型コロナウイルス感染症患者の発生等に備え、県でマスクや消毒液、防護具等を備蓄 負担区分 国10/10	56,870	福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課
医療機関等感染拡大防止支援事業 県実施	医療機関及び福祉施設における感染拡大防止のための支援体制を強化 感染防止マニュアルの作成、オンライン研修、現場指導、相談対応 負担区分 国10/10	12,502	医療政策局 疾病対策課
福祉サービス利用再開支援事業 民間実施	居宅系の介護サービスや障害福祉サービス等の利用を手控えている人へのサービス利用再開を支援するため、相談支援事業所等が行うアセスメント等に対し補助 負担区分 国10/10	860,320	福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課
訪問入浴サービス事業促進事業 市町村実施	訪問入浴サービスの利用促進に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/4・市町村1/4	10,780	福祉医療部 障害福祉課
障害者就業・生活支援センター相談体制強化事業 県実施	在宅生活からの職場復帰や離職した障害者等の再就職のため、障害者就業・生活支援センターにおいて、オンラインによる相談体制等を整備 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	4,660	福祉医療部 障害福祉課
福祉施設職員心のケア事業 県実施	福祉施設職員のメンタルケアのための相談窓口の開設 臨床心理士、精神保健福祉士等による電話相談等 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	13,585	福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
福祉施設従事者特殊勤務手当補助事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の療養等に従事する職員に特殊勤務手当を支給する福祉施設に対し補助 上限 日額4,000円 負担区分 国2/3・地方創生臨時交付金1/3	千円 4,032	福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課
新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業 (再掲) 県実施	医療機関・福祉施設において患者や利用者と接する従事者等に慰労金を給付 負担区分 国10/10	6,249,000	福祉医療部 企画管理室 地域福祉課 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課 ・ 医療政策局 医師・看護師 確保対策室
就労継続支援事業所等生産活動活性化支援事業 民間実施	生産活動が停滞し、減収となっている就労継続支援事業所の再起に必要な固定経費等に対し補助 負担区分 国10/10	15,000	福祉医療部 障害福祉課

(5) 生活困難者への支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
地域自殺対策強化事業 県実施	失業や休業等を原因とする自殺を未然に防止するため、電話相談等による支援を実施 臨床心理士による相談窓口の運営 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	千円 17,412	医療政策局 疾病対策課
県営住宅環境改善事業 県実施	県営住宅の修繕工事等を実施し、新型コロナウイルス感染症に起因する離職者等に対し住戸を提供 修繕戸数 50戸 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	48,000	地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課
家計急変世帯学生等支援事業 一部事務組合・公立大学法人・地方 独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の児童生徒・学生に対する授業料減免を行う私立学校・公立大学等に対し補助 対象 私立学校、県立大学、県立医科大学、県立病院機構看護専門学校、南奈良看護専門学校 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2、 地方創生臨時交付金10/10	27,450	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 医療政策局 病院マネジメント課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金 県実施	児童扶養手当の受給世帯等に対し、臨時特別給付金を給付 児童扶養手当受給世帯 50千円/世帯 第2子以降30千円/人加算 家計が急変し、直近の収入が手当の対象となる水準に下がった世帯 50千円/世帯等 負担区分 国10/10	千円 287,000	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
生活困窮者住居確保等支援事業 県実施	離職や休業等に伴う収入減少等により住宅を失う又は失うおそれがある生活困窮者に対する家賃相当の給付金の給付と、物件情報提供などの入居支援や入居後の訪問などによる安定的な居住のための支援を実施 負担区分 国3/4・地方創生臨時交付金1/4、 国3/4・県1/4	153,000	福祉医療部 地域福祉課
生活福祉資金貸付原資造成補助金 民間実施	生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金（生活支援費））の貸付増加に対応するための貸付原資の積み増し 負担区分 国10/10	1,732,000	福祉医療部 地域福祉課
生活困窮者相談体制整備事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者等に対するオンラインによる相談体制等を整備 負担区分 国3/4・地方創生臨時交付金1/4	3,764	福祉医療部 地域福祉課
消費生活相談体制整備事業 県実施	新型コロナウイルス感染症に関連した消費者相談に迅速に対応するため、消費生活センターのオンラインによる相談体制等を整備 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	2,138	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活安全課
生活困難発生実態調査事業 県実施	新型コロナウイルス感染症による生活困難者への効果的な方策を検討するため、実態調査を実施 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	2,000	福祉医療部 地域福祉課

4 経済活動活性化

(1) 県民による県民のための県内消費の喚起

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県内消費喚起支援事業 市町村実施	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の喚起と県内の地域商業の活性化を図るため、市町村が行う商品券等発行事業に対し上乗せ支援 負担区分 市町村負担分を除き地方創生臨時交付金10/10	千円 1,500,000	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県内宿泊等促進キャンペーン事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、県内宿泊事業者が設定した宿泊プラン等に対する県民限定割引クーポンを発行 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	千円 500,000	観光局 インバウンド 戦略・宿泊力 向上室
国内誘客促進強化事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響の収束を見据え、新たなニーズに対応した旅行コンテンツの開発や動画の制作により、観光地としての魅力を発信 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	100,000	観光局 観光プロ モーション課
奥大和地域誘客促進事業 民間実施	県内周遊観光を促進するため、奥大和地域における歴史、自然環境等をテーマとしたアートイベントの開催 時期 令和2年11月 オンライン等による奥大和地域の魅力発信 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	50,000	知事公室 奥大和移住 ・交流推進室
県産牛肉等の学校給食提供推進事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷している県産牛肉等の消費促進を図るため、県内小中学校等へ県産牛肉等を提供する取組に対し補助 実施主体 (仮称) 県産牛肉等学校給食提供推進協議会 負担区分 国10/10	409,000	食と農の振興部 畜産課
こども食堂における県産牛肉等購入支援事業 (再掲) 民間実施	県産牛肉等の消費促進や、子どもたちが奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、こども食堂における県産牛肉等の購入に対し補助 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	3,000	こども・女性局 こども家庭課

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主への支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
中小企業等再起支援事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の早期の再起を支援するため、新事業の創出や新業態への転換等の「新しい生活様式」に対応する取組に対し補助 補助上限 製造業 10,000千円 非製造業 5,000千円 負担区分 国4/9・地方創生臨時交付金2/9・ 実施主体3/9、 地方創生臨時交付金2/3・実施主体1/3、 地方創生臨時交付金10/10	千円 1,025,000	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業 民間実施	県内中小企業等が行う新型コロナウイルス感染症対策や売上減少の回復に向けた取組を促進するため、幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援 補助上限 500千円 負担区分 地方創生臨時交付金3/4・実施主体1/4	1,025,000	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金 民間実施	観光関連施設での感染防止対策や受入環境整備、観光地としての魅力向上への取組を支援 負担区分 国負担分を除き地方創生臨時交付金2/3・実施主体1/3	千円 100,000	観光局 ならの観光力向上課
国産農畜産物供給力強靱化対策事業 民間実施	輸入農畜産物から国産に切り替え、県内への継続的・安定的な供給を確保するための施設整備等に対し補助 実施主体 月ヶ瀬健康茶園(株)、(株)パンドラファームグループ、(株)エー・ジー・エフ・ホールディングス、(株)五條市青ネギ生産組合 負担区分 国1/2・実施主体1/2	176,000	食と農の振興部 農業水産振興課
輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備補助事業 民間実施	県内からの輸出を回復するため、農作物や食品の輸出を行う食品等製造者の施設整備等に対し補助 実施主体 梅乃宿酒造(株) 負担区分 国1/2・実施主体1/2	11,347	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制支援事業 民間実施	商工会議所等が行うオンラインを活用した経営相談体制の構築に対し補助 実施主体 商工会、商工会議所、商工会連合会等 負担区分 地方創生臨時交付金1/2・実施主体1/2	4,000	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
新型コロナウイルス感染症対応特別労働相談事業 県実施	雇用調整助成金の拡充や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)の創設等にかかる事業主・労働者からの申請相談に対応し、円滑な申請に繋げるため、相談体制を整備 期間 令和2年7月～令和3年3月(予定) 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	3,400	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
制度融資の貸付枠の拡大 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援 対象資金 経営環境変化・災害対策資金 セーフティネット対策資金 大規模経済危機等対策資金 新型コロナウイルス感染症対応資金 貸付枠 150,000,000千円 → 300,000,000千円 負担区分 国10/10、 国8.74/10・地方創生臨時交付金1.26/10、 地方創生臨時交付金10/10	3,791,023	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
飲食店等テイクアウト・デリバリー支援事業 県実施	飲食事業者によるテイクアウトやデリバリーの導入に対し補助 補助上限 100千円 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	125,000	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
農畜産物インターネット販売推進事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した農畜産業者の売上げを回復させるとともに、販路拡大による安定的な経営を図るため、インターネット販売の導入に向けた研修会を開催 時期 令和2年8月 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	千円 1,330	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
障害福祉事業所ICT導入等支援事業 民間実施	障害福祉サービス事業所等におけるテレワーク導入や、感染拡大防止・生産性向上のためのICT導入等に要する経費に対し補助 実施主体 青葉仁会生駒事業所、吉野学園、就労支援事業所「ポーレ」外4事業所 負担区分 国10/10、 国2/3・地方創生臨時交付金1/3、 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	11,130	福祉医療部 障害福祉課
オンライン就労相談体制構築事業 県実施	オンラインによる就労相談体制の整備 対象施設 県内就労あっせん・起業支援センター、奈良・高田しごといセンター、ならじョブカフェ 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	770	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
オンラインを活用した採用活動支援事業 県実施	県内企業の学生への周知や人材確保を支援するため、オンラインを活用した合同企業採用説明会を開催 時期 令和2年9月、12月（予定） 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	9,526	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
障害福祉人材育成研修及びたん吸引等研修映像化事業 県実施	相談支援従事者研修、サービス管理責任者等研修及びたん吸引等研修の講義を映像化し、受講者に配信 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2、 県（基金）10/10 （一部地域医療介護総合確保基金活用事業）	7,725	福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課
オンライン会議推進事業 県実施	県庁におけるオンライン会議の環境を整備 10会議分 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	4,354	総務部 ICT推進課
奈良県経済・労働緊急調査検討事業 県実施	新型コロナウイルス感染症による経済・労働情勢への影響を分析し、本県の実情に応じた経済の再活性化と「新しい生活様式」の実践に対応した取組を検討 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	10,000	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
県内での新しい働き方検討事業 県実施	経済活動の再活性化と感染症対策が両立できる県内での新しい働き方の検討 リモートワーク等新型コロナウイルス感染症対策として実施している好事例の調査 専門家への意見聴取 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	5,000	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新しい生活様式に対応した企業立地支援策検討事業 県実施	海外から国内へ生産拠点等を回帰する企業や新しい生活様式に対応した企業の本県への誘致と支援策の検討 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業のニーズ調査 専門家を交えた検討会の開催 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	千円 5,000	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課

5 市町村支援を通じた取組

市町村支援を通じた社会活動正常化・経済活動活性化の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県内消費喚起支援事業 (再掲) 市町村実施	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の喚起と県内の地域商業の活性化を図るため、市町村が行う商品券等発行事業に対し上乗せ支援 負担区分 市町村負担分を除き地方創生臨時交付金10/10	千円 1,500,000	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
社会経済回復「奈良モデル」応援補助金 市町村実施	市町村との連携・協働による社会活動正常化や経済活動活性化を推進するため、市町村が実施する健康な生活の維持、子育て支援、消費の喚起等の取組に対し補助 負担区分 地方創生臨時交付金1/2・市町村1/2	500,000	知事公室 市町村振興課
発熱外来クリニック設置補助事業 (再掲) 市町村・民間実施	発熱外来クリニックの設置に要する経費に対し補助 簡易診察室、個人防護具等 負担区分 国10/10	200,000	医療政策局 地域医療連携課
放課後児童健全育成事業費補助金 (再掲) 市町村実施	小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの開所時間の延長に要する経費等に対し補助 放課後児童クラブの利用の自粛等に伴う保護者負担の減による公費負担の増に対し補助 負担区分 国1/3・地方創生臨時交付金1/3・市町村1/3	166,348	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
学力向上を目的とした学校教育活動支援事業 (一部再掲) 市町村実施	臨時休業期間中の未指導分の補習等のため、学校教育活動を支援する学習指導員を配置 負担区分 国2/9・地方創生臨時交付金4/9・市町村3/9	447,384	教育委員会 学校教育課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
スクール・サポート・スタッフ配置促進事業補助金 (再掲) 市町村実施	新型コロナウイルス感染症対策のために増加する教員の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置 配置人数 小学校 100人 中学校 35人 負担区分 国2/9・地方創生臨時交付金4/9・市町村3/9	千円 54,000	教育委員会 教職員課
訪問入浴サービス事業促進事業 (再掲) 市町村実施	訪問入浴サービスの利用促進に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/4・市町村1/4	10,780	福祉医療部 障害福祉課

6 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
議員報酬、知事及び副知事の給料の改定に伴う減額 県実施	新型コロナウイルス感染症対策として必要となる財源に充当するための減額 対象期間 令和2年5月～7月(3カ月間) 減額 月額△100千円 負担区分 県10/10	千円 △ 13,800	議会事務局 ・ 知事公室 秘書課
県税交付金 県実施	環境性能割自動車税の減収に伴う市町村交付金の減 負担区分 県10/10	△ 100,000	総務部 税務課
予備費 県実施	新型コロナウイルス感染症への対応等に関し、予見し難い予算の不足に緊急に対応するための経費 負担区分 県10/10	100,000	総務部 財政課

【債務負担行為補正】

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
制度融資の利子補給 (令和2年度融資分)	令和3年度から 令和22年度まで 融資額 182,000,000千円 を限度とする年 2.175%の範囲内 の金額	令和3年度から 令和22年度まで 融資額 332,000,000千円 を限度とする年 2.175%の範囲内 の金額	資金需要に対応するため	産 業 ・ 観 光 ・ 雇 用 振 興 部 地 域 産 業 課

2 令和2年度奈良県国民健康保険事業費特別会計

補正予算（第1号） 238,000千円

財源内訳

(単位：千円)

国庫支出金	238,000
-------	---------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
保険給付費等交付金 市町村実施	保険料（税）の減免措置や傷病手当金の支給に要する経費を市町村へ交付 負担区分 国10/10	千円 238,000	医療・介護保険局 医療保険課

Ⅱ 条 例

1 県費負担教職員定数条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における学びの保障のため、
県費負担教職員の定数を見直し、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

2 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

市町村が処理することとする事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和2年8月1日

3 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の特例を定める等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

4 奈良県税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、自動車税の環境性能割の税率の特例措置の適用期限を令和3年3月31
日まで延長する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日（一部 令和2年10月1日等）

5 奈良県道路の整備に関する条例の一部を改正する条例

道路構造令の改正に伴い、自転車通行帯の設置に関する基準を定める等のため、所要の改正を
しようとするものである。

施行期日 公布の日

6 奈良県文化財防火対策推進条例

文化財を次世代へ確実に継承するため、文化財の防火対策を総合的かつ計画的に推進しよう
とするものである。

施行期日 令和2年10月1日

7 地方独立行政法人法第十九条の二第四項に規定する条例で定める額を定める条例

地方独立行政法人法の改正に伴い、県が設立する地方独立行政法人がその役員又は会計監査人
の法人に対する損害賠償責任の一部を免除するに当たり控除する額を定めようとするものである。

施行期日 公布の日

8 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

地方自治法の改正に伴い、知事等の県に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせること
に関し必要な事項を定めようとするものである。

施行期日 公布の日

Ⅲ 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、生駒市、葛城市、宇陀市、斑鳩町、曾爾村、明日香村、広陵町	千円 753,587	25/100 22.5/100	千円 91,419
			16.5/100 16/100 15/100 14/100 12.5/100 11.25/100 11/100 10/100 8.25/100 5/100	
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	奈良市	386,000	21.4/100	82,604
急傾斜地崩壊対策事業	奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	1,750,692	2/10 1/10 1/20	174,553
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町	3,298,895	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	632,516
奈良公園施設魅力向上事業	奈良市	19,950	1/3 1/6	3,484

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 (仮称)奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の変更について

1	請負契約名	(仮称)奈良県国際芸術家村建設工事(電気設備工事) きんでん・松田電気工業・藤原電気工業特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 きんでん 奈良支店	
	変更前	工事期間	契約締結の日から令和2年10月30日まで
		契約金額	726,589,440円
	変更後	工事期間	契約締結の日から令和2年10月30日まで
契約金額		746,287,140円	
2	請負契約名	(仮称)奈良県国際芸術家村建設工事(機械設備工事) ダイダン・森村設備特定建設工事共同企業体 代表者 ダイダン株式会社 天理支店	
	変更前	工事期間	契約締結の日から令和2年10月30日まで
		契約金額	1,184,488,020円
	変更後	工事期間	契約締結の日から令和2年10月30日まで
契約金額		1,246,145,220円	

3 県立大学整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	奈良県立大学コモンズ棟新築工事（建築工事） 中尾・米杉特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 中尾組	
変更前	工事期間	契約締結の日から令和2年8月14日まで
	契約金額	874,829,700円
変更後	工事期間	契約締結の日から令和2年8月14日まで
	契約金額	898,767,900円

4 公共土木施設災害復旧事業にかかる委託契約の締結について

工事名	一般国道169号高原トンネル地すべり災害復旧工事
工事場所	吉野郡川上村迫
工事期間	契約締結の日から令和5年3月31日まで
契約金額	4,391,934,800円
契約の相手方	大阪府中央区大手前1丁目5番44号 国土交通省 近畿地方整備局 局長 井上 智夫

5 高等学校整備事業にかかる請負契約の締結について

1	工事名	山辺高校管理教室棟外2棟改築工事（建築工事）
	工事場所	奈良市都祁友田町、天理市福住町
	工事期間	契約締結の日から令和4年3月17日まで
	契約金額	1,021,900,000円
	契約の相手方	米杉・谷特定建設工事共同企業体 代表者 天理市蔵之庄町49番地1 株式会社 米杉建設 代表取締役 米杉 伸喜
2	工事名	大宇陀高校管理特別教室棟外4棟改築工事（建築工事）
	工事場所	宇陀市大宇陀迫間
	工事期間	契約締結の日から令和4年7月29日まで
	契約金額	1,160,500,000円
	契約の相手方	中尾・松塚特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市大字桜井553番地の1 株式会社 中尾組 代表取締役 中尾 隆成

3	工 事 名	磯城野高校特別教室棟外 1 棟改築工事（建築工事）
	工 事 場 所	磯城郡田原本町
	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
	契 約 金 額	750,200,000円
	契約の相手方	中尾・中和特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市大字桜井 5 5 3 番地の 1 株式会社 中尾組 代表取締役 中 尾 隆 成
4	工 事 名	王寺工業高校教室棟・屋内運動場外 1 棟改築工事（建築工事）
	工 事 場 所	北葛城郡王寺町本町
	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
	契 約 金 額	1,256,838,000円
	契約の相手方	大倭・尾田特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市藤ノ木台一丁目 2 番 1 5 号 大倭殖産株式会社 代表取締役 矢 追 家麻呂

6 高等学校整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	奈良朱雀高校（18,19）耐震・大規模改修工事（建築工事） 中村・大倭・森特定建設工事共同企業体 代表者 中村建設株式会社	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から令和 3 年 3 月 1 7 日まで
	契 約 金 額	896,423,000円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から令和 3 年 3 月 1 7 日まで
	契 約 金 額	915,871,000円

IV 報 告

1 令和元年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について

（単位：千円）

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明 許 繰 越	66	28,232,158	25,756,012	2,476,146	施工方法の検討、用地補償交渉及び 地元調整の難航等による
事 故 繰 越	18	373,562	267,864	105,698	新型コロナウイルス感染症の影響に より、工事及び業務を一時中断した こと等による
計	84	28,605,720	26,023,876	2,581,844	

2 令和元年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建設事業	1	555,456	555,456	—	施工方法の検討等による

3 令和元年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
中央卸売市場 再整備 推進事業	1	16,900	16,900	—	地元調整の難航による

4 令和元年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
用水供給施設 建設事業	1	608,000	608,000	—	施工方法の検討等による

- 5 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について
- 6 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について
- 7 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について
- 8 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について
- 9 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について
- 10 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について
- 11 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について
- 12 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について
- 13 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について
- 14 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について
- 15 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について
- 16 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について
- 17 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 18 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 19 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・令和2年度奈良県一般会計補正予算（第2号）
 制度融資の貸付枠の拡大に係る経費

令和2年5月27日専決

- ・奈良県税条例の一部を改正する条例
〔 地方税法の改正に伴い、徴収猶予及び不動産取得税に係る特例措置を講ずるための所要の改正 令和2年4月30日専決 〕

- ・損害賠償額の決定について
〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 11件
損害賠償額 2,257,439円 〕

20 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県事務処理の特例に関する条例及び奈良県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例
〔 動物の愛護及び管理に関する法律等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 令和2年5月29日専決 〕

- ・奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例
〔 県に置かれる部の名称の変更に伴い、関係条例を整理するための所要の改正 令和2年3月31日専決 〕

- ・奈良県手数料条例の一部を改正する条例
〔 覚せい剤取締法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 令和2年3月31日専決 〕

- ・奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
〔 児童福祉法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 令和2年3月31日専決 〕

- ・奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例
〔 古物営業法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 令和2年3月31日専決 〕

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 13件
損害賠償額 3,499,974円 〕

<参考> これまでの新型コロナウイルス感染症への対応にかかる予算

1	令和元年度一般会計補正予算（第6号）（3月25日議決）	合計 408,541千円
	高齢者福祉施設等へのマスクや消毒液の配付 障害児放課後等デイサービスの利用増に伴う追加経費 生活福祉資金貸付け原資の積み増し ほか	
2	令和2年度一般会計補正予算（第1号）（4月28日議決）	合計 10,987,887千円
	高齢者福祉施設等へのマスクや消毒液等の配付 医療従事者等の宿泊費に対する補助 施設の休止や営業時間の短縮に協力した県内中小企業等に対する協力金 入院医療機関の人工呼吸器や人工肺等の設備整備に対する補助 入院病床の確保に対する補助 陽性無症状患者や軽症者の受入れ可能な施設の確保 新たな制度融資の資金創設及び無利子・無保証料とした資金の貸付枠の拡大 ほか	
3	令和2年度一般会計補正予算（第2号）（5月27日専決）	合計 1,172,058千円
	制度融資の貸付枠の拡大	
4	予備費の充用	合計 85,093千円
	令和元年度	小計 58,554千円
	2月14日充用 マスク、消毒液及びPCR検査試薬の購入 ほか	11,090千円
	2月28日充用 PCR検査機器の購入 県内医療機関による「帰国者・接触者外来」及び感染症対応病床の 開設経費に対する補助 ほか	46,562千円
	3月12日充用 医療用マスク及び学校給食の休止に伴う未利用食材の配送 ほか	618千円
	3月31日充用 制度融資条件を無利子・無保証料に拡充	284千円
	令和2年度	小計 26,539千円
	4月 1日充用 電話相談窓口の運営	939千円
	4月14日充用 PCR検査試薬の購入 PCR検査の民間委託 屋外診察等に要する経費に対する補助 ほか	8,653千円
	4月24日充用 陽性無症状患者や軽症者の受入れ可能な施設の確保	11,683千円
	5月18日充用 雇用調整助成金の申請を支援するための説明会・相談会の開催	5,264千円